



環境経済・政策学会 ニュースレター

No.43

2019年11月30日発行

発行責任者：ニュースレター編集委員会委員長 中野牧子

1. 環境経済・政策学会2019年大会開催報告（大会実行委員長 沼田大輔：福島大学）

環境経済・政策学会2019年大会は予定の全プログラムを無事終えることができました。2019年大会は、9月27日(金)午後に福島県飯舘村でエクスカーション、9月28日(土)・29日(日)に福島大学S講義棟・L4教室で年次大会、9月28日(土)の夕刻に福島駅近くのウェディングエルティで交流会（懇親会）、9月29日(日)の午後に公開シンポジウム・公開企画セッションとしました。いずれも皆様から大変好評を頂きました。

エクスカーションには、海外からの4名を含む37名に参加頂き、全行程を通じた講師1名、実行委員3名、通訳2名を合わせて43名で、福島駅発着の半日の行程で開催しました。バス車内での飯舘村についての解説、飯舘村の主に3箇所現場視察を交えつつ地域の方々のお話を伺って頂きました。

年次大会には、海外からの招待4名を含む334名の方々に参加頂きました。9会場でパラレルセッションを5回、全45セッションを開催し（内訳：25の共通論題口頭セッション、20の企画セッション）、156の研究報告がありました。28日午後の2回目および29日午後の公開シンポジウム後のパラレルセッションは企画セッションとしました。また、3会場は基本的に英語での報告・質疑としました。大会当日は討論者や報告順等に多少の変更はありましたが、いずれの報告・質疑も予定通り行われたと各セッションの座長の先生方から伺

目次

特集：環境経済・政策学会2019年大会

1. 環境経済・政策学会2019年大会開催報告
2. セッションの中から・・・
 - (1) 「International Session I, II」
 - (2) 「廃棄物処理・リサイクリング(1)」
 - (3) 「気候変動(2)」
 - (4) 「ポスターセッション」
3. 2019年度学会賞の選考結果
4. 学会からのお知らせ
 - (1) 環境経済・政策学会2020年大会について
 - (2) 新刊本紹介

っています。28日昼前にはポスターセッションが行われ、プログラム委員会で各ポスターを厳正に審査し、29日午前の授賞式で、他の受賞者とともに表彰されました。

交流会には、海外からの招待参加者、公開シンポジウム登壇者を含む203名の方々にご参加頂きました。冒頭に、環境経済・政策学会の日引聡会長、台湾環境資源経済学会のDaigee Shaw会長、韓国環境経済学会のDongsoon Lim理事、公開シンポジウム登壇の福島県双葉町の伊澤史朗町長からの挨拶、福島大学の中井勝己学長から福島大学の日本酒で乾杯がありました。そして、様々な福島の料理を、交流会会場でお焼きする料理も含めて、お楽しみ頂きました。

公開シンポジウム・公開企画セッションには約300名の方々にご参加頂きました。開催に先立ち、

公開シンポジウム・公開企画セッションのポスター100枚、チラシ2000枚を福島市内・福島県内の各所に設置し、福島大学定例記者会見など様々な媒体・ネットワークで告知しました。公開シンポジウムでは、福島県双葉町の伊澤町長、福島復興再生総局事務局長の岡本全勝内閣官房参与の基調講演、公開企画セッションに登壇の3名の先生方から問題提起を頂き、一橋大学の寺西俊一名誉教授のコーディネートののもと、パネルディスカッションが行われました。この模様は、9月29日夕方のNHK福島のニュースで放映され、翌日の福島民報新聞・福島民友新聞・新潟日報に掲載されました。

なお、大会の際に記入のお願いをいたしました福島市役所・福島県庁のコンベンション補助金に伴う宿泊アンケート・コンベンション参加者アンケートは、それぞれ176枚・175枚の回答を頂きました。皆様のご協力に感謝いたします。

最後になりましたが、2019年大会開催にあたり、ご参加頂きました方々、プログラム・ガイドブックに掲載いたしました方々をはじめ、学生スタッフ27名、大会における配付物等の編集・印刷等を担ってくださった日進堂印刷所様、大会登録の仕組み等を構築くださった国際文献社様、報告登録の仕組み等を準備くださった京都大学の栗山浩一先生、後援くださった国立大学法人福島大学・福島市・福島県教育委員会、各種弁当を届けてくださった地元の弁当店の方々など、本当に多くの方々に大変お世話になりました。この場をお借りして、厚く御礼申し上げます。

2. セッションの中から・・・

(1) 「International Session I, II」日本、韓国、台湾3学会による国際セッション報告

(日引聡：東北大学、松本茂：青山学院大学)

近年、韓国・環境経済学会及び台湾・環境資源経済学会との学術交流を開始し、1年おきに、交互に、互いの学会に参加し、研究発表する取り組

みをはじめました。今年の年次大会では、初めての試みとして、常務理事会主催による日本、韓国、台湾3学会による合同英語セッション、International Session I: Climate change and its impacts on markets: Korea, Taiwan and Japan と International Session II - Energy policy and its impact on household economy in the case of Korea, Japan, and Taiwan が設けられ、様々な課題について、以下のように興味深い研究報告が行われ、活発な議論が展開されました。

International Session I では、3つの報告がされました。第一報告では、韓国・東義大学校・Dongsoon Lim 教授(韓国・環境経済学会理事)が21か国のパネルデータを用いて、電気自動車の普及要因について分析した結果を報告し、充電設備の整備が普及を促進するための重要な要因であることが明らかにされました。第二報告では、台湾・中央研究院 Daigee Shaw 博士(台湾・環境資源経済学会会長)が、台湾のパネルデータを用いて、気温や大気汚染などのリスクが賃金に及ぼす影響を分析した結果を報告しました。その結果、熟練・非熟練労働者ともに、労働者の賃金はリスクを反映してリスクの高い職種では賃金が高いが、管理職の場合、賃金はリスクと無関係なこと、夏(7月)の気温が高い、冬(1月)の気温が低い、大気汚染度の高い場所で働く労働者の賃金は相対的に高いことを明らかにしました。最後に、東北大学・日引が、気温上昇が各国の農業部門に及ぼす影響について報告しました。計量分析によって、気温上昇が土地生産性に与える影響を推計した上で、CGEモデルを用いて、気温上昇による土地生産性の変化が農業部門に与える影響をシミュレーションしました。その結果、気温上昇が農業の土地生産性を低下させたとしても、貿易相手国の土地生産性低下の影響がより大きい場合、農業部門の比較優位が相対的に高まるため、貿易を通じて農業部門への負の影響が緩和されることを示しました。

International Session II においても3つの報告が

ありました。第一報告では、韓国・世宗大学の Ki-Ju Han 博士が、韓国も日本と同様に再生可能エネルギーを拡大することで、原子力と火力発電に依存しない環境に優しい社会への移行を目指しており、昨今第三期のマスタープランが策定されていることについて報告しました。Han 博士はデータを示しながら同マスタープランの問題点を指摘し、日本や中国と連携を取りながら、より適切な科学的データに基づいた検証を行い、計画を練り直すことが必要であると述べました。温暖化の被害の算定には CGE モデルが頻繁に利用されます。しかしながら、現行の CGE モデルでは、今後温暖化が引き起こす問題を適切に評価することが難しい。第二報告では、国立台北大学の Chung-Huang Huang 教授が、現行の CGE モデルの問題点を指摘し、それらをどの様に改善して聞くべきかについて具体的な提案を行いました。最後に、青山学院大学・松本が、世帯の省エネ行動の分析結果について報告しました。世帯は、エネルギー効率の良い製品を購入しても、無駄なエネルギーを利用しない取り組みを行うことでも、エネルギー消費を抑えることができます。松本は、この2種類の省エネ行動の関係について家計内生産関数モデルを利用して分析し、マイクロデータを用いて両者の関係性を検証しました。

今大会では、常務理事会主催の国際セッションだけでなく、例年より多くの英語セッションが設けられ、多くの会員が英語で発表されました。研究の国際化（日本への留学生の増加、国際学会での発表の必要性）が年々進展しています。当学会でも、国際化対応として、今後もこのようなセッションが数多く設けられ、多くの研究者（特に若手研究者・大学院生）が英語の発表にチャレンジされることを期待しています。

(2) 「廃棄物処理・リサイクリング (1)」

(小島理沙：京都経済短期大学兼神戸大学)

本セッションは、9月27日(土)午前に開催

され、下記の4つの報告に基づいて討論者やフロアと活発な議論が行われた(敬称略)。

諏訪恵亮氏(㈱りそな銀行)による「リファンド水準の異なるデポジット制度の余剰比較分析」では、先行研究で指摘されているデポジット制度のリファンド水準が満額の場合と半額の場合でも、理論上、デポジット額が一定水準を超えていれば、社会的余剰が等しくなるという点について、それらを満たす条件がどのような状況において成立するのかについての理論モデルを用いて発表された。リファンド水準が半額であるモデルについては、栗岡が2017年に発表したカナダ・ノバスコシア州で実施されている「ハーフ・バックデポジット制度」を参考に構築された。結論としては、最適なデポジット水準とリファンド率の下では、満額のケースの方が社会的に望ましいというものであった。

野村魁氏・日引聡氏(東北大学)による「従量制によるごみ排出有料化の排出削減効果に関する実証研究」の発表では、野村氏より、ごみの排出有料化の効果を自治体レベルの空間的自己相関を考慮した、有料化(価格)によるごみの発生抑制効果をより詳細に分析したものが発表された。具体的には、関東地方1都6県、247自治体に関して、2007年から2016年を分析対象期間としたパネル分析が実施された。分析の結果、ごみ袋価格は、直接的に自身の自治体における排出量を削減する効果を持つだけでなく、間接的に隣接する自治体への影響を通じて排出量を削減する効果を持つことが示された。さらに、有料制を実施している自治体のごみ価格の平均値(1.06円/1)を用いて、非資源ごみ排出に対する価格弾力性およびリサイクル(資源ごみ排出)に対する価格弾力性が示された。直接効果が、それぞれ-0.1、0.14~0.15、全効果(直接効果と間接効果)が、それぞれ-0.11、0.15~0.16であったことなどが報告された。

笹尾俊明氏・Simon De Jaeger氏(KU Leuven)

による「Does Weight-based Pricing Municipal Waste Contribute to Waste Reduction? Dynamic Panel Analysis in Flanders」の報告では、笹尾氏より、ヨーロッパでは一般的なごみの従量制が、ごみの発生抑制効果があるとされている研究や、明確な証拠がないとされている研究など従量制に対する評価が一致していないことが問題意識として提示された。その原因が分析方法によるものである可能性を確認すべく、最小二乗ダミー変数推定等を用いたダイナミックパネルデータ分析をベルギーのフランダースのデータを用いて検証された。結論としては、当該研究のモデルにおいて従量制の発生抑制効果は有意に示され、また価格上昇に対しても発生抑制効果が確認された。これらの結果より、ダイナミック効果の考慮やバイアス考慮の重要性が統計的に示された。

最後の小島（京都経済短大兼神戸大学）他による「家庭系食品ロスの経済的費用の推計」では、家庭系の食品ロスの経済的回避便益を推計したものが発表された。食品価格については、小売物価統計調査と店頭調査から作成され、それらをベースに2017年、2018年に神戸市で実施された食品ロスダイアリー調査で記録された食品から推計価格が算出された。結果、1か月1世帯あたり1,400円程度の食品ロスによる回避便益金額があるとされ、廃棄物処理費用を含めた全国規模での食品ロス推計額は9,060億円と算出されたとしている。尚、これらの結果は神戸市のダイアリー調査をベースに推計されていることから、強いバイアスがある点を討論者から指摘されていた。発表者もそれを承知の上で、推計を出しているとし、この研究の最大の目的は、比較可能な食品価格の開発と、価格情報提供による食品ロスの発生抑制効果を検証するRCT実験のためのベースである点が返答された。

(3)「気候変動(2)」

(大堀秀一：関西大学)

本セッションは、9月28日午後に開催され、以下の4つの研究報告と討論が行われた。

竹谷理志氏（京都大学）による「カーボンプライシング政策の導入が地域社会に及ぼす効果・影響について～大阪府・台湾における産業連関表を用いた考察」は、カーボンリーケージや逆進性などが懸念されるカーボンプライシングを仮に導入する際の事業者レベルでの省エネ・再生エネへの追加的な投資額を把握し、産業構造や人口・面積が類似する大阪府と台湾における経済的な効果・影響を分析したものである。分析手法は、産業連関分析、アンケート調査及びヒアリングである。分析結果について、ある仮定の下では、大阪府内で新規投資需要額は約100億円で、省エネ設備の需要増に伴う波及効果は合計約32億円で試算された。台湾においても最終需要額は約3200万円、粗付加価値誘発額は約875万円と正の効果が得られた。

玉置哲也氏（香川大学）による「Should we control CO2 emission for each area in a region?」は、国内8つの地域における政策的な温室効果ガスの緩和策について3つのRCP（代表的濃度経路）シナリオに基づいてシミュレーション分析したものである。分析手法はRICEモデルである。分析結果について、所得水準の高い地域ほどより厳しい緩和策が求められること、地域ごとに異なる緩和策が地域格差に影響を与えること、低位安定化シナリオ（RCP3.0）では全国一律の緩和策よりも各地域ごとの緩和策が総産出量（総排出量）を低下させることなどが示された。

浜本光紹氏（獨協大学）による「埼玉県の排出量取引が技術普及に及ぼした影響に関する実証分析」は、削減目標が未達成の場合でも罰則がないという特徴を有する埼玉県の排出量取引制度が低炭素技術の導入を促進するかについての実証分析である。データは対象の製造業の事業所に対して実施したアンケートであり、制度実施の前後を定量的に比較検討している。分析結果については、

第1削減計画期間(2011~14年度)と比較して第2期間(2015~17年度)において高効率機器導入への投資が増加したことが示された。この結果は、たとえ削減目標が未達成で罰せられることがない排出量取引制度の下でも企業が自発的に低炭素技術を導入するインセンティブを与える可能性を示唆している。

大堀(関西大学)による”Burden sharing and self-enforcing climate agreements”は、全ての国々が参加する国際環境協定が長期的に安定的となる(離脱が起きない)ような負担配分手法と衡平性基準を、トリガー戦略を想定した繰り返しゲームを用いて理論的に分析したものである。京都議定書やパリ協定では「共通だが差異ある責任」原則に基づいた衡平性基準が受け入れられているが、こうした衡平性基準が国際協定の長期的安定性を満たすかは理論的に未解明である。主な分析結果として、排出量配分方法として協定順守のインセンティブを各国間で均等化させることが望ましいこと、そして、衡平性基準としてはグランドファザリング及び気候変動の緩和の恩恵をうけやすい国が多く負担する応益負担の原則が国際協定を長期的に安定的にすることを導いた。

最後に、発表者および討論者の方々、本セッションに参加していただいた皆様に感謝申し上げます。

(4)「ポスターセッション」

(金子慎治：選考委員長、広島大学)

今大会では計6件のポスター報告があり、プログラム委員会の中にポスター賞委員会を設置し、後藤大策委員(広島大学)、小松悟委員(長崎大学)に選考基準や選考方法、審査委員の選定などの担当をお願いしました。6名が審査にあたり、以下のベストポスター1件を選びました。今年の審査基準は「研究としての完成度」、「学術的な新規性」、「プレゼンテーションのわかりやすさ」、「ビジュアルインパクト」の4項目でした。

今年のポスターセッションは45分の時間枠を設定しました。また、発表枠以外の時間帯もポスターはそのまま掲示するようにいたしました。ポスターセッションは、発表者が時間制約にとらわれずに研究内容に関してより詳しい説明ができるようにする、研究についてより多くの方からコメントを貰えるようにする、学会員が自分の研究内容と異なった分野の研究についても触れあう機会を設けるようにするといった趣旨で設置されております。さらに、このポスターセッションの活性化のためにベストポスター賞も設けられております。まだまだ報告件数が少ない状況ですので、来年は皆さま、是非奮ってお試しいただければと思います。

【ベストポスター賞】

送電部門における規制効果と再生可能エネルギー政策

(庫川幸秀：金沢星稜大学)

この度は栄えある賞をいただきまして、大変恐縮に存じます。発表の機会を与えていただきました学会の皆様、心よりお礼申し上げます。また、大学院時代から多大なるご指導をいただいております日引聡先生をはじめ、日頃から大変お世話になっている多くの先生方、当日足を運んでくださった皆様に改めて深く感謝申し上げます。今後とも諸先生方のご指導を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

3. 2019年度学会賞の選考結果

(大沼あゆみ：学会賞選考委員長、慶應義塾大学)

大会2日目の9月29日に学会賞の発表と表彰式が行われました。厳正な審査の結果、今回は、学術賞1名および奨励賞5名の計6名への授賞を決定しました。式では、委員長からの受賞者発表に引き続き、日引会長から表彰状と副賞が授与されました。審査委員は、大沼あゆみ(委員長)と松本茂(学会賞担当事務局)を含む計7名でした。

なお、今年度は特別賞と論壇賞の授賞はありませんでした。

今回の審査では、22名の会員の皆様に評価を行っていただきました。ご多忙の中、快くご協力をいただいたこれらの方々に厚くお礼申し上げます。

【学術賞】

亀山康子 (国立環境研究所)

受賞理由

亀山康子氏は、地球環境問題への関心が集まり始めた1990年代はじめから、長年にわたり、地球環境問題、中でも気候変動問題に関連して、優れた研究業績を積み重ねてきた日本の代表的な研究者の一人である。最近の業績を見ても、言説分析手法(discourse analysis)を用いた2018年のEnergy Policy掲載の論文("Why go green?: Discourse analysis of motivations for Thailand's oil and gas companies to invest in renewable energy")や、各国の気候変動対策の進捗評価の手法・方法論を分析した2018年のClimate Policy掲載の論文("Four intermediate goals: a methodology for evaluation of climate mitigation packages)など、国際政治学を専門としつつも、政策動向と政策ニーズを踏まえた、多様な方法論により、政策「学」への学術的貢献とともに政策形成への重要なインプットとなる研究成果をあげている。特に、2017年にRoutledgeから刊行された「Climate Change Policy in Japan: From the 1980s to 2015」は、ここ30年余にわたる日本の気候変動政策の決定過程を4つの時期区分にわけて分析し、COP3(京都会議)が開催された1997年を軸とした第2期(1995年-2002年)において、京都会議を契機に、気候変動問題が政治アジェンダとして高い位置を占めるようになるなど、日本の気候変動政策が大きく転換したこと、しかし、その後、京都会議の成果が産業界、政府の一部からは外的圧力として受け止められ、低炭素型経済に向かう政策形成の契機を内在化することができないまま、気候変動政策が、政治ア

ジェンダとして相対的に劣後し、従来型の経済成長政策とエネルギー政策の従属変数となってしまうと分析した。日本の気候変動政策の決定過程を歴史的な分析と国際比較によってその特質を明らかにしたこの著作は、日本の環境政策学へのきわめて重要な貢献となる業績である。以上の理由から、亀山康子氏は、2019年度の学術賞を授与するにふさわしいと判断した。

受賞者からの一言

この度は栄誉ある賞を頂き、誠にありがとうございました。推薦していただいた先生、並びに審査員、選考委員会の先生方に心より御礼申し上げます。過去10年の研究業績に対する受賞ということで、今まで少しずつ積み重ねてきた結果を評価していただけたことを嬉しく思います。今まで、気候変動の国際交渉や合意形成、国家間の比較、気候変動政策分析と、気候変動政策を対象とした研究を中心に手掛けてきましたが、その道筋を示して下さった国立環境研究所 森田恒幸先生(故人)に心より御礼申し上げます。来年、私自身が、森田先生が亡くなられた年齢になります。当時の先生のように到底なれませんが、たすきを手渡されたつもりで、今後の環境経済政策学のさらなる進展と、若い方々のご活躍の場の拡大に努めていきたいと思っています。引き続き、どうぞよろしくお願いいたします。

【奨励賞】

大野智彦 (金沢大学)

「環境政策統合の政策過程分析:1997年河川法改正を事例として」、『環境経済・政策研究』,11(1), pp.1-15, 2018.

受賞理由

本論文は、従来の河川行政の政策目標としての「治水」「利水」に加えて新たに「環境」を掲げたという点で環境政策統合が図られたといえる1997

年の河川法改正の政策過程を分析したものである。具体的には、治水、利水を目的とし、多目的ダム建設を希求する河川行政の「政策パラダイム」に対して、1990年代の環境破壊・公共事業批判を背景として環境保護団体などによって支持された「自然保護アイデア」と、建設省内部で1960年代から河川環境への配慮が探られてきた「環境整備アイデア」が、どのように影響したのかを考察している。そして、この法改正において河川行政の転換が生じたとする「諸法の環境法化論」などの従来の議論を退け、「環境整備アイデア」が「政策パラダイム」に追加されたにすぎないと結論付けている。

研究目的に照らして適切な事例選択がなされており、国会等の議事録のみならず、情報公開請求により入手した建設省や環境庁等の「覚書」なども活用し、河川環境をめぐる各アクターの認識と、議論の収束過程を再現し、既存の「政策パラダイム」に新たなアイデアが部分的に取り入れられていく過程を巧みに論じている。さらに、河川行政に内在する問題点をも明らかにするという意欲的な内容である。したがって、本論文は奨励賞に値すると判断する。今後は、国立公文書館所蔵文書や関係者へのインタビュー等も用いて、ひとつの論文を超えたさらなる大きな成果を生み出すことを期待したい。

受賞者からの一言

大変励みになる賞をいただき、ありがとうございます。大学院にてご指導いただいた松下和夫先生、小畑史子先生、松本泰子先生に感謝申し上げます。環境経済・政策学会という場を通じて、多くの研究上の刺激、学び、励ましをいただきました。改めて、皆様に御礼申し上げます。今後も1本でも多く良い論文が書けるよう、努力したいと思います。

久保雄広（国立環境研究所）

“ Voluntary Contributions to Hiking Trail Maintenance: Evidence from a Field Experiment in a National Park, Japan”, *Ecological Economics*, 44, pp.124-128, 2018. (共著者：他3名)

受賞理由

本論文は、フィールド実験手法を用いて、北海道大雪山という自然保護地区である公共財の管理に必要な資金を当該地区への訪問者の自発的な寄付によって調達する方法の効果を検証している。従来、仮想的な施策に対する選択実験を行うといった実験手法は広く行われてきたものの期待された成果が観測できるかは不明であった点に果敢に取り組んで、公共経済学の分野で研究が進んできた自発的供給を増加させる策（シードマネー、目標設定）を用いることで寄付金総額が増加するという有用な知見を得ている。加えて、政府資金の初期額に関する情報などの影響といった新規の知見も得ており、近年着目されている生態系サービスへの支払いの学術分野に貢献する内容を有している。このように学術的にも政策的にも優れた論文であることから、本論文は奨励賞にふさわしい。なお、自然保全分野では政府資金額が不足することが多いことから、そのような状況下における研究への展開などが期待される。

受賞者からの一言

この度は奨励賞を御授与頂きありがとうございます。この場を借りて共著者である栗山先生、庄子先生、柘植先生、そして本論文に関して数多くの有益なコメントを下されたVic Adamowicz教授にお礼申し上げます。また今回実施したフィールド実験は大雪山国立公園で日々管理に関わられている管理者やスタッフ、そして大雪山を愛する登山者や地域住民など、数多くの皆様のご協力の上に成り立っています。重ねて関係者の皆様にお礼申し上げます。今回の研究成果が少しでも現場の管理にお役に立つことをお祈りするとともに、私

自身はこの受賞を励みに今後も自然環境の保全や国立公園・野生動物の管理等に研究成果を通じて貢献できるよう努めて参ります。

松本健一（長崎大学）

“Addressing Key Drivers of Regional CO2 Emissions of the Manufacturing Industry in Japan”, *The Energy Journal*, 44, pp.1275-1303, 2019.（共著者：他5名）

受賞理由

本論文は、都道府県別・産業別データを用いて、二酸化炭素（CO2）排出量の変動要因について分析を行っている。CO2の変動要因分析を調べた研究は過去にも数多く存在しているが、日本一国レベルではなく、都道府県レベル、産業レベルで分析している点が本論文の新規性である。論文では非常に詳細な要因分解分析を行い、これまで得られていなかった以下の知見を導出している。（1）全体の傾向としてはエネルギー集約度の変化がCO2排出量変化の中で特に大きい要因になっている。（2）化学と金属の二産業がCO2排出量変化に対して、特に大きな影響力をもつ。（3）県毎にCO2変化の要因は大きく異なる。日本では都道府県レベルでも温室効果ガスの削減目標が設定されているが、本研究はその目標達成のために有益な知見を提供している。以上の理由から、本論文が奨励賞に相応しいと判断した。得られた分析結果をどのような形で政策形成に生かしていくかについて、筆者が今後具体的な提案して貰うことに期待を寄せたい。

受賞者からの一言

このたび、環境経済・政策学会より奨励賞をいただいたこと、大変うれしく、また誇りに思います。本研究は共著者に支えられて完成したものでありますので、まずは共著者に感謝を申し上げます。また、推薦者、審査委員の先生方にも御礼申

上げます。奨励賞は本論文を評価していただいたとともに今後の研究にも期待されてのものと考えておりますので、今後とも国内外の社会・経済・政策に役立てる研究に取り組んでいきたいと思っております。

宮岡暁（立正大学）

“The Signaling Effect of Emission Taxes under International Duopoly”, *Environmental and Resource Economics*, 72, pp.691-720, 2019.

受賞理由

本論文は、1990年代から蓄積されてきた戦略的環境政策の理論研究をさらに発展させたものである。国際複占競争における自国と外国の数量競争を仮定し、生産から汚染が排出されるため政府が環境税を用いるモデルにおいて、企業の限界費用に情報の非対称性を導入し、情報の非対称性が戦略的環境税率にどのような影響を与えるのかを明らかにしている。外国企業はその環境税率をシグナルとして自国企業の生産性を押し量り供給量を調整することで、厳しい環境規制が、自国企業の生産性が高いことを外国企業に伝えるためのツールとなり、第三国市場における外国企業の供給量を減らすこと（またそれによって自国企業の供給量を増やすこと）につながる。このようなシグナリング効果は規制緩和の誘引を相殺し、場合によっては社会厚生を大きく高め得ることが、理論分析によって示されている。

本論文は、貿易と環境という環境経済学における重要な論点を正面から扱っており、戦略的貿易政策が国際社会で注目を集める中、効果的な環境政策のあり方を議論する上で有益な視点を提供している。分析の内容も非常に示唆に富むもので、完全情報ゲームというこの種の研究で頻りに用いられる非現実的な仮定に疑いの目を向けることで、国際貿易は必ずしも環境規制の緩和競争をもたらさないという興味深い結果を得ている。これは、

現実の貿易・環境政策にも影響を与え得る重要な研究結果として位置づけられる。限界費用が汚染排出とは無関係なものと設定されているなど発展の可能性は存在するが、著者の研究者としての将来性を感じさせる理論分析を行っているものとして、奨励賞を授与するにふさわしい論文として評価する。

受賞者からの一言

この度は奨励賞という素晴らしい賞をいただき、大変光栄に存じます。審査員ならびに推薦者の先生方にはこの場をお借りして厚く御礼申し上げます。私は主に情報の非対称性や不完全競争下における環境政策の問題について、ゲーム理論を用いた分析に取り組んでおります。近年、特に環境経済学の分野では、研究手法としての理論研究の役割は低下しつつありますが、今回の受賞を励みに、少しでも質の高い研究ができるよう今後も精進して参りたいと存じます。この度は誠にありがとうございました。

山本裕基（長崎大学）

“Forest change and agricultural productivity: Evidence from Indonesia”, *World Development*, 114, pp.196–207, 2019. (共著者：他3名)

受賞理由

本論文はインドネシアを対象とし、3259農家のパネルデータと森林被覆率の衛星データを用いて森林が農業生産性へ与える影響についてパネルデータ分析を行っている。そして森林と農地との生物間相互作用による害虫駆除効果によって、1%の森林減少が3.7%の農業生産性減少につながると推定している。筆者は森林のエコシステムサービスに対する経済的評価および支払いが十分でないこと、森林のプランテーション開発による利益を貧農が享受していないことを指摘しており、分析に至る問題意識と実証分析が労作であることを

高く評価したい。ただし、この結果を森林の害虫駆除効果に帰着させる分析については、審査者の評価において他の要因を検討すべきではないかとの指摘もあり、今後フィールドスタディなどを通じて、この点についてさらに分析を進められることを期待したい。

受賞者からの一言

この度は、環境経済・政策学会奨励賞をいただき、誠にありがとうございます。本論文では、森林が持つ生態系サービスのうち、農業生産性に影響を与えうる、害虫防除作用に着目して分析を行いました。異なる生態系間の関係については、生物・生態学分野で急速に研究蓄積が進んできています。授与理由でもご指摘いただいたとおり、これらの機能のメカニズムや経済的評価について、さらに理解を深められるよう、研究に励みたいと考えております。

4. 学会からのお知らせ

(1) 2020年度大会案内

(一方井誠治：常務理事、武蔵野大学)

来年のSEEPS大会は、名城大学にて、2020年9月26日、27日の両日に開催予定です。大会実行委員長は李秀澈先生（名城大学）です。どうぞ奮ってご参加ください。

5. 新刊本紹介

ここ数カ月以内に出版された学会員の著書・編集本を紹介します。

『中国水環境問題の協働解決論—ガバナンスのダイナミズムへの視座』

著者：大塚健司

出版社：晃洋書房

出版年月：2019年8月

概要：筆者はここ15年来、日本、中国を含めた内外の研究者やNGOの方達と中国の水環境問題に

関する共同研究プロジェクトを実施し、アジア経済研究所からいくつかの成果を出版してきた。本書では、そのうち太湖流域と淮河流域という中国において水汚染対策が喫緊の課題とされてきた2つの地域を対象にした事例研究について、政策対応と社会対応という両側面から改めて整理を行い、それらを多様な関係主体による「ガバナンスのダイナミズム」という視点からひとつに束ねて論じたものである。

その際に、水資源・環境研究における水・流域ガバナンス論、中国地域研究における国家－社会関係から見た環境ガバナンス論、そして欧州を中心に議論の蓄積がなされてきたインタラクティブ・ガバナンス論を横断的に検討しながらたどり着いたのが、「協働解決論」である。今後、「協働解決論」については、サステナビリティの学際的科学研究としてさらなる深化を行っていききたい。

+++++

皆様の投稿をお待ちしています！

環境経済・政策学会ニュースレター 投稿規程簡易版

1. **【投稿資格】** 環境経済・政策学会員に限ります。
2. **【投稿記事の種類】** (1) 提言、(2) 研究短信、(3) 要望、(4) 新刊紹介の4種類です。
3. **【記事の長さ・書式等】** 上記(1)～(3)1つの記事は、原則として1500字以内とします。(4) 概要は原則として400字以内とします。
4. **【記事の送付】** 下記の編集委員会宛に、電子メール

での添付ファイルとして送付してください。

問い合わせ及び記事の送付先：

〒464-8601 愛知県名古屋市千種区不老町 名古屋大学・環境学研究科・准教授 中野牧子 E-mail: nakano-m@cc.nagoya-u.ac.jp

+++++

編集後記

最近、これまでの自分の研究テーマとは違った分野に触れる機会が増えてきました。9月の環境経済・政策学会2019年大会でも、そうした話を多くの先生とする機会があり、大変有意義な時間を過ごすことができました。年次大会の後には、岩手県に調査に行き、そこでもたくさんの刺激を受けてきたところです。何か面白いことができないか考えていきたいと思っています。(T.S.)

編集

環境経済・政策学会ニュースレター編集委員会

中野 牧子（編集委員長）

斉藤 崇

関 耕平

鶴見 哲也

発行

環境経済・政策学会

(Society for Environmental Economics and Policy Studies)

URL : <http://www.seeps.org>

学会事務局

〒162-0801 東京都新宿区山吹町 358-5 アカデミーセンター

株式会社 国際文献社

電話：03-6824-9371 ファックス：03-5227-8631

Eメール：seeps-post@bunken.co.jp